

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	丸紅株式会社
【英訳名】	Marubeni Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 國分文也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司和朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司和朗
【縦覧に供する場所】	丸紅株式会社大阪支社 (大阪府中央区本町二丁目5番7号) 丸紅株式会社名古屋支社 (名古屋市中区錦二丁目2番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
収益 (百万円)	1,655,293	2,156,736	7,055,700
売上総利益 (百万円)	161,611	178,525	651,063
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	64,082	69,080	210,945
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益合計 (百万円)	98,784	55,369	278,752
売上高 (百万円)	3,124,923	3,694,692	13,633,520
親会社の所有者に帰属する 持分合計 (百万円)	1,225,398	1,417,571	1,383,358
資本合計 (百万円)	1,284,140	1,565,785	1,531,231
総資産額 (百万円)	6,403,226	7,150,226	7,256,085
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	36.91	39.81	121.52
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	36.91	39.81	121.52
親会社所有者帰属持分比率 (%)	19.14	19.83	19.06
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	93,824	59,565	291,188
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	131,253	155,715	706,585
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	131,192	89,015	196,779
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	784,462	357,866	665,498

(注) 1 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

4 当社は、第91期より国際財務報告解釈指針(以下「IFRIC」という。)第21号「賦課金」を適用したことに伴い、第90期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数字を記載しております。

## 2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、化学品、エネルギー、金属、機械、繊維、資材、紙パルプ、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社グループにおいてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社308社、持分法適用関連会社151社、合計459社から構成されております。（注）1

当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして9の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービス内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、「プラント・産業機械」は「プラント」に名称変更しております。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
食料	国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。	子会社	日清丸紅飼料、パシフィックグリーンセンター、ナックスナカムラ、山星屋、Iguaçu de Café Solúvel、Columbia Grain、Gavilon Agriculture Holdings
		関連会社	東洋精糖、日清オイリオグループ、マルエツ、東武ストア、エスフーズ、Acecook Vietnam
化学品	国内及び海外において、石油化学品等の川上から電子材料、機能化学品、農薬・肥料等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国、米州、中東、東南アジア、インドを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。	子会社	丸紅ブラックス、丸紅ケミックス
		関連会社	片倉チッカリン、Dampier Salt、Shen Hua Chemical Industrial
エネルギー	国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。	子会社	丸紅エネルギー、Marubeni Oil & Gas (USA)
		関連会社	ENEOSグループ、Shenzhen Sino-Benny LPG
金属	国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業を行っております。また、鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業を行っております。	子会社	丸紅メタル、丸紅テツゲン、Marubeni Los Pelambres Investment、Marubeni Aluminium Australia、Marubeni Coal
		関連会社	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース、Resource Pacific Holdings
輸送機	国内及び海外において、航空機・防衛関連機器・自動車・建設機械・農業機械及び生産設備・工作機械等の輸送関連機械の輸出入と、これら輸送機及び関連機械を取り扱う、卸売・小売・販売金融・リース事業・製品開発・各種サービス事業等の分野への投融資を、幅広く行っております。また、各種貨物船・タンカー・LNG船等の取引・保有・運航事業を行っております。	子会社	丸紅エアロスペース、スカーレットLNG輸送、Marubeni Aviation Services、Marubeni Auto & Construction Machinery America、Royal Maritime
		関連会社	Hitachi Construction Machinery (Australia)
電力・インフラ	国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業（造水・コージェネ・風力含む）及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送変電設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負を行っております。	子会社	丸紅パワーシステムズ、丸紅電力開発、日本洋上風力（注）2、Axia Power Holdings、Aguas Decima
		関連会社	TeaM Energy、Lion Power (2008)、Southern Cone Water（注）3、Mesaieed Power

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
プラント	国内及び海外において、石油・ガス・化学・製鉄・非鉄・セメント・繊維・砂糖・紙パルプ等のプラント、鉄道・空港・港湾・工業団地等の交通インフラ、繊維機械・新エネルギー設備等の環境・産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負並びに事業案件の開発・運営を行っております。	子会社	丸紅テクマテックス、丸紅プロテックス、丸紅テクノシステム、Midwest Railcar
		関連会社	加地テック、Eastern Sea Laem Chabang Terminal、Energy Infrastructure Investments
ライフスタイル・紙パルプ	国内及び海外において、ライフスタイル分野では衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品・フィットネス機器・タイヤ等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。紙パルプ分野では製紙原料・洋紙・板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	興亜工業、丸紅インテックス、丸紅紙パルプ販売、丸紅建材、丸紅ファッションリンク、Tanjungenim Lestari Pulp and Paper
		関連会社	丸住製紙、Daishowa-Marubeni International
情報・金融・不動産	国内及び海外において、情報分野ではシステムインテグレーション事業、データ通信ネットワーク事業、モバイル端末販売事業、MVNO事業等、物流分野ではフォワーディング事業及び物流センター事業等、保険分野では保険仲介業、再保険事業等、金融分野ではリース・ノンバンク事業、アセットマネジメント事業、ファンドの運営等、開発建設分野ではマンション開発事業、プロパティマネジメント事業等、幅広い分野に取り組んでおります。	子会社	丸紅情報システムズ、丸紅テレコム、MXモバイリング、丸紅物流、丸紅セーフネット、ジャパン・リート・アドバイザーズ、Shanghai House Property Development
		関連会社	エムジーリース、アルテリア・ネットワークス、Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics
海外支店・現地法人	米州、欧州、アジアをはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社
全社 (本部・管理等)	グループファイナンス及びグループ会社向けの財務・金融業務を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、Marubeni Finance America、Marubeni Finance Europe

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(405社)はその数から除外しております。
- 2 日本洋上風力は、英国洋上風力掘付大手Seajacks Internationalの持株会社であります。
- 3 Southern Cone Waterは、チリにおいて上下水道のフルサービスを提供するAguas Nuevasの持株会社であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1)業績の状況

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	3,694,692	3,124,923	569,769
売上総利益	178,525	161,611	16,914
営業利益	52,361	51,539	822
持分法による投資損益	33,479	26,153	7,326
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	69,080	64,082	4,998
収益	2,156,736	1,655,293	501,443

(注) 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

売上高

売上高は、穀物関連取引の取扱増により、前第1四半期連結累計期間比5,698億円(18.2%)増収の3兆6,947億円となりました。

なお、IFRSに基づく「収益」は、前第1四半期連結累計期間比5,014億円(30.3%)増収の2兆1,567億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比169億円(10.5%)増益の1,785億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に食料、情報・金融・不動産で増益となりました。

営業利益

営業利益は、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増益により、前第1四半期連結累計期間比8億円(1.6%)増益の524億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第1四半期連結累計期間比73億円(28.0%)増益の335億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に電力・インフラ、輸送機で増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益(以下、四半期利益)は、前第1四半期連結累計期間比50億円(7.8%)増益の691億円となりました。この結果、平成27年3月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益2,200億円に対しての進捗率は、31.4%と順調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・食料

穀物関連取引の取扱増により、売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比110億円（36.9%）増益の407億円となり、四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比33億円（60.1%）増益の89億円となりました。

・化学品

石油化学・合成樹脂製品及び無機・農業化学品関連の採算改善等により、売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比33億円（52.9%）増益の94億円となり、四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比18億円（77.0%）増益の40億円となりました。

・エネルギー

大分メガソーラー発電事業の操業開始に伴う増益等があったものの、石油・ガス開発分野における生産量減少による減益の影響により、売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比47億円（33.1%）減益の95億円となりました。四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比7億円（7.9%）減益の83億円となりました。

・金属

石炭をはじめとする商品価格の下落により、売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比20億円（40.0%）減益の30億円となり、四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比17億円（26.4%）減益の48億円となりました。

・輸送機

自動車販売金融事業等の新規投資案件の寄与により、売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比6億円（3.9%）増益の163億円となったことに加え、航空機リース事業等の持分法による投資損益の増益により、四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比8億円（16.1%）増益の60億円となりました。

・電力・インフラ

英国電力コンソリデーション事業の増益等により、売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比15億円（23.2%）増益の80億円となりました。また、海外電力IPP事業等の持分法による投資損益が、前第1四半期連結累計期間比45億円（43.2%）増益の149億円となり、四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比9億円（9.0%）増益の104億円となりました。

・プラント

環境・産業機械案件の取扱高減少により、売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比17億円（18.8%）減益の72億円となり、四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比9億円（49.4%）減益の10億円となりました。

・ライフスタイル・紙パルプ

パルプ事業の採算悪化等により、売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比8億円（5.5%）減益の133億円となり、四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比13億円（57.4%）減益の10億円となりました。

・情報・金融・不動産

MXモバイリング連結の寄与及び国内マンション竣工による増益の影響により、売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比78億円（51.8%）増益の227億円となり、四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比12億円（39.3%）増益の41億円となりました。

・海外支店・現地法人

丸紅米国会社の増益及び円安の影響等により、売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比23億円（4.6%）増益の511億円となり、四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比5億円（3.8%）増益の127億円となりました。

(注) 1 当連結会計年度より、「プラント・産業機械」を「プラント」に名称変更しております。

2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末から3,076億円(46.2%)減少し、3,579億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担が増加したことを主因として596億円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間比では343億円の支出の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

豪州Roy Hill鉄鉱山プロジェクト及びオマーン発電事業への出資並びに海外資源関連への資本的支出等により1,557億円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間比では245億円の支出の増加であります。

以上により、当第1四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは2,153億円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間比では98億円の支出の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金及び社債の返済を行った結果、890億円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間比では2,202億円の支出の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成25年4月より3ヶ年の中期経営計画「Global Challenge 2015」をスタートしております。

「Global Challenge 2015」の基本方針は以下の通りであります。

当社グループは、総合商社のダイナミズムを發揮できるフルラインの事業領域を展開し、世界経済の中長期的成長を積極的に取り込むことで、企業価値の最大化を図ります。特に「Global Challenge 2015」では、当社グループが強みや知見を有し、競争力のあるビジネス分野で、主導的役割を發揮できる事業を拡大することにより、持続的成長を実現するとともに、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築します。

「Global Challenge 2015」では、下記の3つの重点施策を掲げております。これらの重点施策の実効性を高めることを目的とし、社長を議長とする三戦略会議(Portfolio Management戦略会議、Global Market戦略会議、Human Resources戦略会議)を設置し、有機的に連携させることで、施策の効果を最大化します。

経営資源の最大効率化

部門・PU(ポートフォリオユニット)を細分化したビジネス分野で収益性、効率性、成長性を検証し、経営資源の最適配分、入替等を実施する。

海外事業の強化・拡大

中長期的に高成長が期待できる地域で当社グループのプレゼンスを高め、海外事業の強化・拡大を図る。

経営主導による人材戦略の更なる推進

「経験」を柱とし、「処遇」「研修」とあわせた三位一体の人事施策によるグループ人材の強化・育成を推進する。



「Global Challenge 2015」の定量目標に対する進捗状況は次の通りであります。

経営指標	目標	当第1四半期 連結累計期間
親会社の所有者に帰属する 当期利益	平成27年度 2,500～3,000億円 (平成26年度 業績予想 2,200億円)	691億円
連結ネットD/Eレシオ	平成27年度末 1.5倍程度 (平成26年度末 業績予想 1.6倍程度)	1.76倍
ROE	安定的に15%以上	
ROA	4%以上	

また、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築すべく、全社ポートフォリオ戦略に則り、積極的な資産入れ替えを前提に、「Global Challenge 2015」の3ヶ年でGavilon買収を除き1兆1,000億円程度の新規投融資を行う計画です。

当第1四半期連結累計期間では、合計で約1,300億円の新規投融資を実行しました。主な内容としては、オマーン発電事業への出資、米国の水産物販売会社Eastern Fish社の買収等です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社の在外子会社Marubeni Oil & Gas (USA)が米国メキシコ湾の原油・ガス資源の開発につき追加投資を行っております。追加投資による当該設備の増加額は次の通りです。

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
エネルギー	Marubeni Oil & Gas (USA)	油ガス田権益	本社 (Texas, U.S.A.)					20,268	

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、米国や日本では比較的堅調な回復が続きましたが、新興国での景気の減速等を背景に、世界全体としては緩やかな回復となりました。この間、穀物価格は下落、原油価格は不透明な中東情勢等を反映して概ね上昇しましたが、それ以外の商品についてはほぼ横ばいで推移しました。

米国経済は、株価の上昇や堅調な雇用環境から、家計部門が下支えとなって景気の回復が続きました。米国連邦準備制度理事会が量的金融緩和策の縮小を継続しましたが、市場に大きな混乱は生じませんでした。

欧州経済は、ドイツ、英国等の主要国で持ち直しの傾向が続きました。一方で、ウクライナ情勢の混乱等、地政学リスクが高まる状態が続きました。

アジア経済は、中国で消費や投資が伸び悩む等、全体として景気は減速しました。タイでは、軍事クーデターが発生する等、政治的要因が景気を下押ししました。

日本経済は、消費税増税後の反動から内需減少が一部でみられましたが、株高や公共事業を中心とした経済対策の効果が下支えし、回復基調が続きました。

このような経済環境のなか、当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比50億円(7.8%)増益の691億円となりました。この結果、平成27年3月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益2,200億円に対しての進捗率は、31.4%となりました。オペレーティング・セグメント別の業績につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1)業績の状況」をご参照願います。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、営業債権及び貸付金は増加したものの、現金及び現金同等物の減少を主因に、前連結会計年度末比1,059億円減少の7兆1,502億円となりました。また、連結資本は、利益の積み上げを主因に、前連結会計年度末比346億円増加の1兆5,658億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の連結有利子負債は、前連結会計年度末比495億円減少の3兆1,329億円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物並びに定期預金控除後の連結ネット有利子負債は、新規投融資の影響により、前連結会計年度末比2,664億円増加の2兆7,575億円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の連結ネットD/Eレシオは1.76倍となりました。

### 資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調度を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

また、主要な連結子会社の資金調度を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

直接調達手段として以下のプログラムを設定しております。

- ・ 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
- ・ ユーロ・ミディアム・タームノート・プログラム  
当社、Marubeni Finance Europeの2社共同プログラム 20億米ドル

資本市場からの調達にあたり、当社はムーディーズ・ジャパン株式会社 (Moody's)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社 (S&P)、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR) の4社から格付けを取得しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、平成26年5月にR&Iが当社の長期格付けをA-からAへ引き上げました。その他長期格付けの変更はなく、Moody'sがBaa2、S&PがBBB、JCRがA+となっております。

### 流動性の状況

連結ベースの流動比率は、前連結会計年度末の125.0%に対し、当第1四半期連結会計期間末は125.5%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物並びに定期預金の残高は3,754億円となっております。

設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

- ・ 大手邦銀を主としたシンジケート団による3,000億円 (長期)
- ・ 欧米主要銀行を主としたシンジケート団による555百万米ドル (短期)

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しておりますので、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定のミディアム・タームノートを含む社債等の市場性資金 (当第1四半期連結会計期間末残高201億円) に対する十分な流動性を確保しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,300,000,000
計	4,300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,737,940,900	1,737,940,900	東京証券取引所、 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	1,737,940,900	1,737,940,900		

(注) 平成26年6月26日開催の取締役会決議により、平成26年8月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		1,737,940,900		262,686		91,073

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。従って、議決権の数は単元株式数変更前の1,000株に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,346,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 176,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 (注)1 1,731,665,000	1,731,665	同上
単元未満株式	普通株式 (注)2 3,753,900		同上
発行済株式総数	1,737,940,900		
総株主の議決権		1,731,665	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、下記の通り1社所有の相互保有株式780株及び当社所有の自己株式612株が含まれております。

丸住製紙株式会社 780株

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社 (自己保有株式)	東京都千代田区大手町 一丁目4番2号	2,346,000		2,346,000	0.13
丸住製紙株式会社 (相互保有株式)	愛媛県四国中央市川之江町 826番地	136,000		136,000	0.01
丸倉化成株式会社 (相互保有株式)	大阪府羽曳野市川向 2060番地の1	40,000		40,000	0.00
計		2,522,000		2,522,000	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において、役員（取締役・監査役）の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

なお、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	4, 7	665,498	357,866
定期預金	7	25,824	17,531
有価証券	7	0	0
営業債権及び貸付金	4, 7	1,414,045	1,492,779
その他の金融資産	7	208,768	244,515
棚卸資産	4	778,683	712,893
売却目的保有資産	5	26,805	24,250
その他の流動資産		191,403	249,383
流動資産合計		3,311,026	3,099,217
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	4	1,587,840	1,642,000
その他の投資	7	466,624	463,761
長期営業債権及び長期貸付金	7	156,618	168,820
その他の非流動金融資産	7	94,669	94,162
有形固定資産	4	1,175,046	1,199,956
投資不動産		80,709	81,506
無形資産	4	350,443	357,022
繰延税金資産		8,307	12,358
その他の非流動資産		24,803	31,424
非流動資産合計		3,945,059	4,051,009
資産合計	10	7,256,085	7,150,226



		前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	4 6,7	482,904	398,686
営業債務	4,7	1,443,064	1,354,592
その他の金融負債	7	390,876	386,009
未払法人所得税		18,081	22,338
売却目的保有資産に直接関連する負債	5	10,402	6,791
その他の流動負債		303,019	301,916
流動負債合計		2,648,346	2,470,332
非流動負債			
社債及び借入金	4 6,7	2,699,461	2,734,195
長期営業債務	7	19,714	18,504
その他の非流動金融負債	7	117,372	107,808
退職給付引当金		69,014	64,382
繰延税金負債	4	99,148	121,278
その他の非流動負債		71,799	67,942
非流動負債合計		3,076,508	3,114,109
負債合計		5,724,854	5,584,441
資本			
資本金		262,686	262,686
資本剰余金		154,054	154,599
自己株式		1,338	1,344
利益剰余金	11	699,951	749,593
その他の資本の構成要素	9		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	7,9	120,738	128,340
在外営業活動体の換算差額	9	181,721	162,688
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	9	34,454	38,991
確定給付制度に係る再測定	9	-	-
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,383,358	1,417,571
非支配持分	4	147,873	148,214
資本合計		1,531,231	1,565,785
負債及び資本合計		7,256,085	7,150,226

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(2)【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益			
商品の販売等に係る収益	7	1,613,644	2,107,671
サービスに係る手数料等		41,649	49,065
収益合計		1,655,293	2,156,736
商品の販売等に係る原価	7	1,493,682	1,978,211
売上総利益	10	161,611	178,525
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費		110,072	126,164
固定資産損益			
固定資産評価損		2,195	635
固定資産売却損益		2,231	628
その他の損益	7	1,939	102
その他の収益・費用合計		108,097	126,069
金融損益			
受取利息		3,946	4,052
支払利息		8,582	9,894
受取配当金		7,370	8,349
有価証券損益	7	1,261	709
金融損益合計		3,995	3,216
持分法による投資損益	10	26,153	33,479
税引前四半期利益		83,662	89,151
法人所得税		18,407	18,338
四半期利益		65,255	70,813
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者	10	64,082	69,080
非支配持分		1,173	1,733

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益	9		
四半期利益に組み替えられない項目			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	7, 9	4,412	4,084
確定給付制度に係る再測定	9	492	3,273
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額		866	2,510
四半期利益に組み替えられる項目			
在外営業活動体の換算差額	7, 9	26,636	13,487
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	9	1,694	1,439
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額		5,271	9,546
税引後その他の包括利益合計		35,983	14,605
四半期包括利益合計		101,238	56,208
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		98,784	55,369
非支配持分		2,454	839

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額	金額
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益	8	36.91円	39.81円

売上高	10	3,124,923百万円	3,694,692百万円
-----	----	--------------	--------------

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金 - 普通株式			
期首残高		262,686	262,686
期末残高		262,686	262,686
資本剰余金			
期首残高		153,874	154,054
非支配持分との資本取引及びその他		46	545
期末残高		153,920	154,599
自己株式			
期首残高		887	1,338
自己株式の取得及び売却		11	6
期末残高		898	1,344
利益剰余金			
期首残高		550,841	699,951
新会計基準適用による累積的影響額	3	1,955	-
四半期利益(親会社の所有者)	10	64,082	69,080
その他の資本の構成要素からの振替	9	1,149	2,257
親会社の所有者に対する支払配当	11	20,835	21,695
期末残高		593,282	749,593
その他の資本の構成要素			
期首残高		182,855	268,005
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	7, 9	5,335	6,286
在外営業活動体の換算差額	9	27,845	19,033
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	9	1,162	4,537
確定給付制度に係る再測定	9	360	3,573
利益剰余金への振替	9	1,149	2,257
期末残高		216,408	252,037
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,225,398	1,417,571

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分			
期首残高		53,639	147,873
非支配持分に対する支払配当		1,028	1,316
非支配持分との資本取引及びその他		3,677	818
四半期利益(非支配持分)		1,173	1,733
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	7	99	1
在外営業活動体の換算差額		1,241	900
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額		35	2
確定給付制度に係る再測定		24	7
期末残高		58,742	148,214
資本合計		1,284,140	1,565,785

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益合計の帰属:			
親会社の所有者		98,784	55,369
非支配持分		2,454	839
四半期包括利益合計		101,238	56,208

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		65,255	70,813
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		18,467	24,108
固定資産損益		36	7
金融損益		3,995	3,216
持分法による投資損益		26,153	33,479
法人所得税		18,407	18,338
営業債権の増減		118,846	68,813
棚卸資産の増減		88,303	69,277
営業債務の増減		66,250	84,501
その他 - 純額		69,501	62,386
利息の受取額		3,146	3,803
利息の支払額		8,856	10,035
配当金の受取額		24,697	28,086
法人所得税の支払額		18,462	11,567
営業活動によるキャッシュ・フロー		93,824	59,565
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		659	8,179
有形固定資産の売却による収入		3,393	3,912
投資不動産の売却による収入		9,155	9,311
貸付金の回収による収入		2,938	1,839
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)		222	-
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入		9,223	9,603
有形固定資産の取得による支出		28,516	74,783
投資不動産の取得による支出		79	306
貸付による支出		19,601	25,258
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)		47,269	5,736
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出		61,378	82,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		131,253	155,715

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額		49,596	1,223
社債及び長期借入金等による調達		189,801	52,476
社債及び長期借入金等の返済		85,038	118,382
配当金の支払額		20,835	21,695
自己株式の取得及び売却		11	6
非支配持分からの払込による収入		-	805
その他		2,321	990
財務活動によるキャッシュ・フロー		131,192	89,015
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響		12,755	3,337
現金及び現金同等物の純増減額		81,130	307,632
現金及び現金同等物の期首残高		865,592	665,498
現金及び現金同等物の四半期末残高		784,462	357,866

## 要約四半期連結財務諸表に対する注記

### 1 報告企業の事業内容

丸紅株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する等により支配を有している国内外の連結子会社（以上を合わせて「当社及び連結子会社」という。）は、国内外のネットワークを通じて、食料、化学品、エネルギー、金属、機械、繊維、資材、紙パルプ、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

### 2 要約四半期連結財務諸表の基本事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、平成26年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示されており、百万円未満を四捨五入しております。

#### 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、報告期間の期末日における資産・負債の計上、偶発資産・偶発負債の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り及び仮定を用いております。この会計上の見積り及び仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り及び仮定並びに判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 3 重要な会計方針

以下を除き、本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

#### 新たに適用する基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IAS第36号「資産の減損」	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRIC第21号「賦課金」	賦課金に係る負債認識の方法

上記の基準書及び解釈指針の適用による本要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。なお、IFRIC第21号適用による累積的影響額は、利益剰余金の調整として会計処理しております。

#### 組替

当第1四半期連結累計期間の表示方式に合わせ、前連結会計年度末の連結財務諸表を一部組替表示しております。



## 4 企業結合

当第1四半期連結累計期間に生じた企業結合に重要性はありません。

当第1四半期連結会計期間末において、平成25年7月5日（米国東部時間）に取得した、Gavilon Holding, LLC（本社：米国ネブラスカ州オマハ、以下「Gavilon」という。）の買収に係る取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了しております。取得対価、取得日における取得資産及び引受負債の公正価値は次の通りであります。

（百万円）

取得対価の公正価値	274,474
流動資産	215,083
現金及び現金同等物	15,099
営業債権及び貸付金	44,542
棚卸資産	118,988
その他	36,454
非流動資産	202,195
有形固定資産	83,173
無形資産	69,549
持分法で会計処理される投資	46,223
その他	3,250
取得資産の公正価値	417,278
流動負債	155,485
営業債務	66,037
社債及び借入金	52,892
その他	36,556
非流動負債	92,881
社債及び借入金	56,926
繰延税金負債	29,525
その他	6,430
引受負債の公正価値	248,366
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	168,912
非支配持分	1,012
のれん	106,574

非支配持分の金額は、取得日時点におけるGavilon傘下の子会社に対して計上されているものであります。のれんは個別には認識要件を満たさない、取得から生じることが期待されるシナジー効果から構成されております。

なお、前連結会計年度末の暫定的な処理が当第1四半期連結会計期間末に確定したことにより、取得日におけるのれんは、15,382百万円減少しております。これは主に、無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ、前連結会計年度末比20,573百万円及び5,023百万円増加したことに起因しております。

## 5 売却目的で保有する非流動資産及び処分グループ

当第1四半期連結累計期間において、新たに売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債は、それぞれ、11,378百万円及び64百万円であります。その主な内容は、持分法で会計処理される投資であります。

前連結会計年度末において、売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債のうち、当第1四半期連結累計期間中に売却が完了及び売却計画等を変更したことにより減少した金額は、それぞれ、13,933百万円及び3,675百万円であります。その主な内容は、有形固定資産及び投資不動産、並びに営業債務及びその他の非流動金融負債であります。

## 6 社債

前第1四半期連結累計期間において償還された主な社債は次の通りであります。

銘柄	発行年月	償還期限	発行総額	利率(%)
丸紅株式会社第68回無担保社債	平成20年6月	平成25年6月	10,000百万円	1.750

前第1四半期連結累計期間において発行された主な社債は次の通りであります。

銘柄	発行年月	償還期限	発行総額	利率(%)
丸紅株式会社第95回無担保社債	平成25年6月	平成30年6月	10,000百万円	0.558
丸紅株式会社第96回無担保社債	平成25年6月	平成32年6月	10,000百万円	0.859

当第1四半期連結累計期間において償還された主な社債は次の通りであります。

銘柄	発行年月	償還期限	発行総額	利率(%)
丸紅株式会社第65回無担保社債	平成19年4月	平成26年4月	10,000百万円	1.800
丸紅株式会社第70回無担保社債	平成21年6月	平成26年6月	15,000百万円	1.720
丸紅株式会社第78回無担保社債	平成22年6月	平成26年6月	30,000百万円	0.720

当第1四半期連結累計期間における社債の発行に重要なものはありません。

「利率」欄には、それぞれの社債の表面利率を記載しております。

## 7 金融商品の公正価値

現金及び現金同等物、定期預金

現金及び現金同等物、定期預金は償却原価にて測定しており、その要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は満期までの期間が短期であるため概ね公正価値であります。

営業債権及び貸付金

営業債権及び貸付金の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在) (百万円)
受取手形	89,610	108,649
売掛金	1,400,021	1,449,876
貸付金	117,285	128,642
貸倒引当金	36,253	25,568
合計	1,570,663	1,661,599

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるFVTPLの営業債権及び貸付金はそれぞれ、72,631百万円及び63,616百万円であり、FVTPLを除く営業債権及び貸付金は償却原価にて測定しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における償却原価にて測定する営業債権及び貸付金の帳簿価額は概ね公正価値であります。

有価証券及びその他の投資

有価証券及びその他の投資の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在) (百万円)
有価証券		
FVTPL	-	-
償却原価	0	0
合計	0	0
その他の投資		
FVTPL	11,495	9,430
FVTOCI	432,664	436,398
償却原価	22,465	17,933
合計	466,624	463,761

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における償却原価で測定される有価証券及びその他の投資は主に公社債であり、償却原価は概ね公正価値であります。

営業債務

営業債務の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在) (百万円)
支払手形	256,998	250,869
買掛金	1,205,780	1,122,227
合計	1,462,778	1,373,096

営業債務は償却原価にて測定しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における営業債務の帳簿価額は概ね公正価値であります。

社債及び借入金

社債及び借入金の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在) (百万円)
社債	440,285	387,146
借入金	2,742,080	2,745,735
合計	3,182,365	3,132,881

社債及び借入金は償却原価にて測定しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における社債及び借入金の公正価値はそれぞれ、3,184,520百万円及び3,134,591百万円です。

その他の金融資産及びその他の金融負債

その他の金融資産及びその他の金融負債はデリバティブ資産及びデリバティブ負債等により構成されております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は公正価値であります。

非デリバティブ資産は主に取引先に対するその他の債権で構成されており、FVTPLの金融資産を除いて償却原価にて測定しております。

非デリバティブ負債は主に取引先に対するその他の債務、認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権及び貸付金の対価に係る債務で構成されており、償却原価にて測定しております。

償却原価で測定されている非デリバティブ資産及び非デリバティブ負債の要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて以下の3つのレベルに区分されております。

レベル1：測定日において当社及び連結子会社がアクセス可能な、同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な、資産又は負債に関するインプット

レベル3：資産又は負債に関する観察不能なインプット

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定している資産及び負債は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)				当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産								
純損益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産								
融資産								
営業債権及び貸付金	-	72,631	-	72,631	-	63,616	-	63,616
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資（資本性）	-	-	113	113	-	-	101	101
その他の投資（負債性）	-	-	11,382	11,382	-	-	9,329	9,329
その他の金融資産	-	-	13,834	13,834	-	-	13,854	13,854
その他の包括利益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産								
その他の投資	141,776	1,025	289,863	432,664	148,034	902	287,462	436,398
デリバティブ取引								
金利取引	-	20,601	-	20,601	-	25,869	-	25,869
為替取引	-	13,550	-	13,550	-	13,547	-	13,547
商品取引	1,250	48,481	663	50,394	13,191	50,881	390	64,462
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
負債（ ）								
デリバティブ取引								
金利取引	-	1,701	-	1,701	-	2,219	-	2,219
為替取引	-	15,567	-	15,567	-	6,540	-	6,540
商品取引	10,055	32,733	152	42,940	1,256	50,072	210	51,538
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

レベル1に区分されているその他の投資は、主に活発な市場のある資本性証券であり、デリバティブ取引は商品に係るデリバティブ取引であります。これらは活発な市場における無調整の相場価格によって評価しております。

レベル2に区分されている営業債権及び貸付金は将来の市場価格で決済される営業債権であり、その他の投資は主に活発ではない市場で取引される資本性証券であります。デリバティブ取引は金利スワップ、為替予約及び商品に係るデリバティブ取引であります。これらはレベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の相場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債に基づき評価され、商品取引所の相場価格、外国為替相場及び金利等の観察可能なインプットを使用して、主にマーケットアプローチで評価しております。

レベル3に区分されたその他の投資は主に活発な市場のない資本性証券であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引であります。これらは、活発な市場における類似資産又は類似負債がない、または極端な流動性の低下等により相場価格が歪められている等の理由で観察可能なインプットが使用できないため、合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主にインカムアプローチで評価しております。

経常的に公正価値で評価される資産及び負債のうち、レベル3に区分された投資の公正価値の測定に関する重要な観察不能なインプットは営業利益成長率と割引率であります。公正価値は営業利益成長率の上昇（低下）により増加（減

少)し、割引率の上昇(低下)により減少(増加)することとなります。前連結会計年度末において、当社及び連結子会社が公正価値の測定に使用している営業利益成長率は0.2%から15.2%となっており、割引率は1.4%から13.0%となっており、また、当第1四半期連結会計期間末において、当社及び連結子会社が公正価値の測定に使用している営業利益成長率は0.0%から15.3%となっており、割引率は1.3%から13.0%となっており、

当社及び連結子会社は、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定しているレベル3の資産及び負債の増減は次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間

	純損益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産			その他の包括利益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産	デリバティブ取引	
	有価証券 (百万円)	その他の投資 (百万円)	その他の金融資産 (百万円)	その他の投資 (百万円)	商品取引 (百万円)	その他 (百万円)
期首残高 (資産/負債( ))	-	14,452	11,732	286,320	4	-
純損益	-	1,261	441	-	1,154	-
その他の包括利益	-	-	-	2,710	-	-
購入	-	93	118	-	-	-
売却/償還	-	2,210	240	185	-	-
決済	-	-	-	-	1,063	-
振替	-	-	-	33	-	-
連結範囲の異動による影響	-	-	-	9	-	-
レベル3へ(から)の振替	-	-	-	-	-	-
その他	-	388	543	8,387	-	-
前第1四半期連結会計期間末 残高(資産/負債( ))	-	13,984	12,594	297,274	87	-
前第1四半期連結会計期間末 に保有する資産及び負債に係る 前第1四半期連結累計期間 の損益	-	1,241	441	-	77	-

当第1四半期連結累計期間

	純損益を通じて公正価値測定された 非デリバティブ金融資産			その他の包括 利益を通じて 公正価値測定 された非デリ バティブ金融 資産	デリバティブ取引	
	有価証券 (百万円)	その他の投資 (百万円)	その他の 金融資産 (百万円)	その他の投資 (百万円)	商品取引 (百万円)	その他 (百万円)
期首残高 (資産/負債( ))	-	11,495	13,834	289,863	511	-
純損益	-	326	420	-	102	10
その他の包括利益	-	-	-	611	-	-
購入	-	47	-	1	-	10
売却/償還	-	2,192	196	444	-	-
決済	-	-	-	-	424	-
振替	-	-	-	-	5	-
連結範囲の異動による影響	-	-	-	-	-	-
レベル3へ(から)の振替	-	-	-	-	-	-
その他	-	246	204	2,569	4	-
当第1四半期連結会計期間末 残高(資産/負債( ))	-	9,430	13,854	287,462	180	0
当第1四半期連結会計期間末 に保有する資産及び負債に係 る当第1四半期連結累計期間 の損益	-	97	420	-	182	10

要約四半期連結包括利益計算書上、上記の資産及び負債に係る損益について、その他の投資に係る損益は「有価証券損益」に、その他の金融資産に係る損益は、「商品の販売等に係る収益」又は「商品の販売等に係る原価」に、デリバティブ取引に係る損益は主に「商品の販売等に係る原価」又は「その他の損益」に含まれております。

また、上記のその他は主に要約四半期連結包括利益計算書上の「在外営業活動体の換算差額」であります。

レベル3に区分されている資産、負債については当社で定めた公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が、対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。また、必要に応じて適切な第三者評価機関から鑑定評価等入手しております。公正価値測定の結果は、担当部署から独立したコーポレートスタッフ部門がレビューしております。

レベル3に区分されている資産のうち、「その他の包括利益を通じて公正価値測定されたその他の投資」の評価に使用されているインプットを代替的な仮定に変更した場合の公正価値の変動額は、前第1四半期連結会計期間末において31,095百万円(減少)であります。公正価値の変動は主に、商品価格及び割引率を変更したことによるものであります。なお、当第1四半期連結会計期間末においては、著しい公正価値の変動はありません。

8 1株当たり四半期利益

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益の計算は次の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
分子項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益の分子項目 - 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	64,082	69,080
分母項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益の分母項目 - 加重平均発行済株式数(自己株式控除後)(株)	1,736,019,524	1,735,400,076
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益(円)	36.91	39.81



9 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) (百万円)
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産 の評価差額		
期首残高	122,996	120,738
期中増減	5,335	6,286
利益剰余金への振替	789	1,316
期末残高	127,542	128,340
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	113,150	181,721
期中増減	27,845	19,033
期末残高	140,995	162,688
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額		
期首残高	53,291	34,454
期中増減	1,162	4,537
期末残高	52,129	38,991
確定給付制度に係る再測定		
期首残高	-	-
期中増減	360	3,573
利益剰余金への振替	360	3,573
期末残高	-	-
その他の資本の構成要素		
期首残高	182,855	268,005
期中増減	34,702	13,711
利益剰余金への振替	1,149	2,257
期末残高	216,408	252,037

## 10 セグメント情報

## 【オペレーティング・セグメント情報】

当社及び連結子会社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント（オペレーティング・セグメント）として、商品、サービス及び地域の特性に応じて区分した商品と地域による複合型セグメントを採用しております。それぞれのセグメントは、本社においては商品別の営業部門によって管理運営されております。また、海外の支店・現地法人は所轄地域の特性に応じて営業活動を行っており、独立した経営単位であります。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして9の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りであります。

## 前第1四半期連結累計期間

	食料 (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力 ・インフラ (百万円)
売上高						
対外部売上高	788,510	286,373	800,832	183,014	164,732	66,962
セグメント間内部売上高	37,957	32,338	4,543	18,125	10,100	8
合計	826,467	318,711	805,375	201,139	174,832	66,970
売上総利益	29,718	6,156	14,184	5,072	15,672	6,470
持分法による投資損益	969	635	470	7,769	4,202	10,437
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	5,539	2,280	8,998	6,554	5,125	9,551
セグメントに対応する資産 (前連結会計年度末)	1,377,530	261,693	1,158,553	933,124	628,369	828,918

	プラント (百万円)	ライフ スタイル ・紙パルプ (百万円)	情報・金融 ・不動産 (百万円)	海外支店 ・現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
対外部売上高	51,718	210,120	61,666	503,986	7,010	3,124,923
セグメント間内部売上高	707	12,946	2,686	472,570	591,980	
合計	52,425	223,066	64,352	976,556	584,970	3,124,923
売上総利益	8,888	14,032	14,980	48,796	2,357	161,611
持分法による投資損益	713	133	714	220	109	26,153
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,906	2,242	2,960	12,244	6,683	64,082
セグメントに対応する資産 (前連結会計年度末)	333,063	490,489	382,490	799,406	62,450	7,256,085

当第1四半期連結累計期間

	食料 (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力 ・インフラ (百万円)
売上高						
対外部売上高	1,261,743	278,332	872,647	180,594	155,807	88,504
セグメント間内部売上高	35,280	33,324	4,086	21,028	8,844	7
合計	1,297,023	311,656	876,733	201,622	164,651	88,511
売上総利益	40,670	9,413	9,485	3,041	16,283	7,969
持分法による投資損益	1,346	378	821	7,802	6,149	14,948
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	8,866	4,036	8,288	4,825	5,952	10,411
セグメントに対応する資産	1,444,080	271,284	1,163,471	934,923	634,599	859,456

	プラント (百万円)	ライフ スタイル ・紙パルプ (百万円)	情報・金融 ・不動産 (百万円)	海外支店 ・現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
対外部売上高	41,003	208,252	107,100	495,882	4,828	3,694,692
セグメント間内部売上高	555	13,564	2,723	556,617	676,028	
合計	41,558	221,816	109,823	1,052,499	671,200	3,694,692
売上総利益	7,221	13,267	22,744	51,059	2,627	178,525
持分法による投資損益	678	75	1,071	236	125	33,479
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	964	956	4,122	12,704	7,956	69,080
セグメントに対応する資産	338,346	486,617	346,400	790,032	118,982	7,150,226

- (注) 1 当連結会計年度より、「プラント・産業機械」を「プラント」に名称変更しております。
- 2 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
- 4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する四半期利益」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有しているその他投資、固定資産等により構成されております。

11 配当

前第1四半期連結累計期間において、期末配当として1株当たり12円(総額20,835百万円)を支払っております。

当第1四半期連結累計期間において、期末配当として1株当たり12円50銭(総額21,695百万円)を支払っております。

## 12 約定及び偶発負債

当社及び一部の連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下「被保証者」という。）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び一部の連結子会社は当該保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における保証総額は、それぞれ329,647百万円及び386,208百万円であり、このうち関連会社及びジョイント・ベンチャーに係る金額は、それぞれ194,159百万円及び174,360百万円であります。当該保証総額（要求払い保証総額）は、履行可能性の程度にかかわらず、保証を履行すべき事象が発生した際に要求される契約上の想定しうる将来最大支払額を表示しております。

従って、当該保証総額は通常、保証に基づく偶発損失とは関係なく、これを大幅に上回るものであります。また、これらの保証契約の中には、当社及び一部の連結子会社が第三者による再保証等を受けているものもあります。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、第三者による再保証等の金額は、それぞれ24,044百万円及び24,760百万円であり、このうち関連会社及びジョイント・ベンチャーに係る金額は、それぞれ22,516百万円及び22,700百万円であります。

なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、保証契約に対して負債として認識されている金額は、それぞれ1,435百万円及び1,842百万円であります。

当社では、保証を差入れるに当たり、被保証者について、財務諸表等の情報に基づき事前審査を行った上で、その信用力に応じた信用度ランクを付与し、適正な信用限度の設定や必要な保全措置を講じることにより、保証履行リスクの管理を実施しております。

当第1四半期連結会計期間末現在において、要約四半期連結財務諸表に対し重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおり、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。

当社グループは、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。このような営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレーム等を受けることもあります。当第1四半期連結会計期間末現在においても、種々の未解決の事項がありますが、当第1四半期連結会計期間末現在において、将来、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものはないと考えております。

## 13 後発事象

当第1四半期連結会計期間末の翌日から、平成26年8月12日の当四半期報告書提出までの事象及び取引を評価した結果、該当事項はありません。

## 14 要約四半期連結財務諸表の承認

平成26年8月12日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役 取締役社長 國分文也により承認されております。

## 2【その他】

平成26年5月16日開催の取締役会において、利益剰余金の期末配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表に対する注記 11 配当」に記載の通りであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

丸紅株式会社

代表取締役 取締役社長 國分 文也 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧澤 徳也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三ッ木 最文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。